



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 **国際航業ホールディングス株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 **9234** URL <http://www.kkc-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田二谷 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 吉川 正嗣 TEL (03)6361-2442
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,506	7.3	270		499		1,454	
19年3月期	32,145	6.5	631	16.1	498	43.0	225	127.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	39.68		4.5	0.9	0.8
19年3月期	6.16		0.7	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	52,393	32,177	61.4	859.59
19年3月期	59,795	32,936	55.0	901.06

(参考) 自己資本 20年3月期 32,172百万円 19年3月期 32,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,331	8,790	5,527	15,470
19年3月期	4,253	12,461	407	10,876

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期		0円00銭			
20年3月期		0円00銭			
21年3月期 (予想)		0円00銭			

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,000	49.6	2,000		2,250		1,500		40.08
通期	50,000	44.9	1,000		700		500	65.6	13.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（社名 国際航業株式会社） 除外 社（社名 ）
 （注）詳細は、6・7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ①以外の変更 有
 （注）詳細は、17・18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 38,157,103株 19年3月期 38,157,103株
 ②期末自己株式数 20年3月期 729,454株 19年3月期 1,656,488株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	450		174		29		29	
19年3月期								

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	0.78	
19年3月期		

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	36,967	32,050	86.7	840.20
19年3月期				

(参考) 自己資本 20年3月期 32,050 百万円 19年3月期 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当期の連結財務諸表は、株式移転の方法により平成19年10月1日付けで完全子会社となった国際航業株式会社の中間連結財務諸表を引き継ぎ作成しております。
 また、1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首からの期中平均株式数を使用しております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加などから年度前半は回復基調で推移しましたが、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安から、急激な円高・株安が進行し、原油価格の高騰などにより実体経済の減速感が強まりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業予算の縮減による公共建設関連事業での市場規模の縮小基調が続いており、さらに発注価格の切り下げなど引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、意思決定の迅速化、組織体制の活性化を図ることを目的に平成19年10月より持株会社体制へ移行し、さらに、高度化、多様化する市場変化に機動的かつ弾力的に対応できる強いグループ企業体質を築くべく、不動産事業や環境ソリューション事業の経営分離を実施し、グループ経営基盤の強化に取り組みました。また、今後、各事業領域でのソリューションの幅を拡大していくため、当社グループにないコア技術をもつ企業との提携やM&Aによる外部リソースの獲得を積極的に進めました。

この結果、当期の連結売上高は、345億6百万円（前期比7.3%増）となりました。損益面では、価格競争による採算性確保が厳しさを増している状況の中で、十分な原価低減化が図れなかったことに加え、持株会社設立に伴う登録免許税ほかグループ事業再編に伴うシステム対応等の一時的な費用発生、さらには事業基盤の拡大に向けた人員拡充によるコスト増等の影響により、連結営業損失2億7千万円、連結経常損失4億9千9百万円となりました。

また、連結当期純利益は、投資有価証券売却益41億5千6百万円ほか総額55億4千6百万円を特別利益に計上した一方で、固定資産における減損損失19億2千2百万円ほか総額23億8千7百万円を特別損失に計上したこと等から、14億5千4百万円となりました。

次に主要な事業セグメント別の概況につきまして、以下ご報告いたします。

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業
売上高（百万円）	31,701	2,414	390
営業利益（百万円）	842	561	10

技術サービス事業

公共分野では、他社との提携や地域密着型の事業展開など、既存業務及び新規事業への積極的投資を行い、新たな市場の開拓とコスト競争力の一層の強化を目指し、縮小が続く公共市場での増収に努めました。

こうした活動により、先端計測技術を利用した建築物の耐震化促進に伴う防災コンサルティングサービスや道路施設における空間情報データを活用した行政支援サービスで高い評価を受け

ることができました。その結果、官公庁からの受注総額は251億5千6百万円（前期比2.2%増）となりました。

一方、民間分野においては、新規事業の拡大や販売の促進により、事業基盤の強化に努めました。この結果、既存分野では、土壌浄化対策等の環境修復事業が堅調に推移し、新規事業では、高精度な空間情報データを用いたソリューション業務、データアーカイブの製品販売などの拡充を図ったことで、受注総額57億4千6百万円（前期比5.1%減）となりました。

また、生産部門では、生産体制の合理化や工期管理を意識した取組みのほか、成果品レビューによる品質確保により、工程短縮による生産前倒しと顧客満足の上昇に努めました。

以上の結果、当事業の売上高317億1百万円、営業損失8億4千2百万円と大幅な減益となりました。これは、増収による増益効果があった一方で、積極的なM&Aや事業投資のほか人員拡充に伴う費用増ならびに組織再編等に伴う費用の発生に起因するものであります。

不動産事業においては、保有不動産の処分による賃貸事業での収益減少の影響があったものの、物件仲介などのソリューション事業への取り組みを強化したことにより、売上高は24億1千4百万円、営業利益は5億6千1百万円となりました。

②次期の業績見通し

現在の経営環境を鑑み、新たに策定した「新中期経営計画」を着実に実行し、業績の向上に取り組んでいきます。

技術サービス事業における公共分野では、依然として厳しい競争環境が予想されますが、請負型事業から行政支援、住民サービスといった付加価値提供型への転換を図りつつ、一層の原価低減化を推進していきます。また、民間市場での空間データコンテンツの販売・サービス事業では、収益拡大の牽引力となるため市場拡大に対応し積極的な投資を継続いたします。

それぞれの事業が引き続き拡大とサービス価値の補完を担うことで収益力の強化を図り、営業黒字化を実現します。

不動産事業では、開発事業での新たな収益実現に重点をおいて取り組むことの一方、リーシング事業の再構築により事業基盤の安定化を目指します。また、同事業は、(株)KHCが連結対象に加わったため、主として住宅販売分野での収益寄与を見込んでおります。（売上高 約130億円 営業利益 約3億円）

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末比74億1百万円減少の523億9千3百万円となりました。このうち、現金及び預金の増加45億7千8百万円などにより流動資産が前期末比54億3千5百万円増加しました。固定資産は投資有価証券および不動産売却に加えて減損損失などにより前期末比128億3千7百万円の減少となりました。

一方、負債は、有利子負債の減少61億9千5百万円などにより前期末比66億4千2百万円減少の202億1千6百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益14億5千4百万円の計上に対して、その他有価証券評価差額金の減少27億6千6百万円等の結果、321億7千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金の増加は13億3千1百万円（前期は42億5千3百万円の減少）となりました。これは主として不動産共同事業負担金の回収22億6千8百万円によるものです。

投資活動による資金の増加は87億9千万円（前期は124億6千1百万円の増加）となりました。これは主に不動産および投資有価証券の売却による収入が132億6千6百万円あった一方で、短期貸付金25億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出9億5千1百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は55億2千7百万円（前期は4億7百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減額41億円、長期借入金の返済による減少20億5千6百万円があった一方で、自己株式の処分による収入6億1千2百万円等によるものです。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ45億9千3百万円増加し、154億7千万円となりました。

財務比率

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	56.5	55.0	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	32.5	29.6
債務償還年数 (年)	29.4	-	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.59	-	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済み株式総数を乗じて算出している。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、未だ繰越損失を抱えておりますので、配当を見送らざるをえない状況です。株主への利益還元については、重要な経営課題と認識しており、早期の復配に向けて業績の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社9社（前期比2社増加）および関連会社2社（前期比2社増加）で構成され、主に空間情報や建設関連での受託業務を中心とする「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理および開発事業などを行う「不動産事業」のほか「その他事業」をもって事業活動を展開しています。

技術サービス事業においては、空間情報サービスによる行政支援、社会基盤整備を支える建設コンサルティング・調査などの公共関連事業のほか、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング、空間データコンサルティングならびにGISソリューションなどを展開しています。

なお、当期の連結決算において、連結子会社は8社（前期比2社増加）となっています。

関係会社の概要

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)
技術サービス事業	国際航業㈱	東京都 千代田区	16,819	空間情報・建設関連	100.0
	国際環境ソリューションズ㈱	東京都 千代田区	100	環境修復	100.0
	国際文化財㈱	東京都 千代田区	10	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ㈱	東京都 府中市	10	システム開発	(51.0)
	㈱東京都データシステムズ	東京都 府中市	100	空間データ処理	(100.0)
	㈱イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	19.6
	㈱ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	(40.0)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理 ・開発事業	100.0
	大興ビルサービス㈱	東京都 新宿区	12	不動産管理	(100.0)
その他事業	アソシエイトリース㈱	東京都 府中市	100	保険代理店業務	(100.0)

注1) 子会社の議決権に対する所有割合 (%) 欄の (内書) は、間接所有割合です。

注2) 国際環境ソリューションズ㈱、国際文化財㈱は、平成19年12月に新規設立しました。

注3) KKCシステムズ㈱は、平成20年3月に新規設立しました。

注4) 国際ランド&ディベロップメント㈱は、平成20年1月に国際ファシリティーズ㈱より商号変更しました。

注5) 大興ビルサービス㈱は、平成20年4月に国際ビルマネジメント㈱に商号変更しました。

注6) 上記以外に非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実さをもってお客様から信頼と満足をいただく良質なサービスや商品を提供し、社会の繁栄と人々の豊かな暮らしに貢献する」ことを企業理念とし、企業文化及び企業精神を明示した『企業行動基準』に基づく高い倫理観をもった誠実な行動に努めると同時に、環境保全や資源の有効利用にも配慮した企業活動をすすめていくことで、グローバルレベルで人々の安全で安心な暮らし、豊かな暮らしを支えていくソリューションプロバイダーになることを、グループ一丸となって目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、平成20年度からスタートする中期経営計画「3G/5E: Solutions for Our Earth」に基づいて、強く成長を続ける企業集団への変質を図り、安定的な連結経常利益を確保して早期の復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成20年度からスタートする中期経営計画における、国際航業グループのビジョン「Solutions for Our Earth」は「グローバルレベルで、人々の安全で安心な暮らし、豊か

な暮らしに貢献するソリューションプロバイダー」を目指すべき姿としています。

このビジョンの実現に向けて、熾烈な競争に勝ち続けるための自己変革を原点とし、グループ内の自律的連携とシナジー追及によって、新たな成長ベクトルを形成し、グループ全体でこれを共有していきます。

この基本方針に基づいて、国際航業グループは“3G” (Group、Global、Growth) の経営姿勢と、“5E” (Environment、Emergency、Energy、Entertainment、Estate) の事業テーマへの注力を通じて、事業拡大と企業価値向上を目指してまいります。

国際航業グループは、注力する事業領域として以下の5つのセグメントを設定し、各事業領域の成長を図って参ります。各事業領域の戦略は次の通りです。

◆環境ソリューションプロバイダー

土壌・地下水の環境保全コンサルティング、国土を形成する自然を保全・再生するためのコンサルティングの提供を通じて、私たちの生活に密接に関連する「土・水・大気」等の環境リスクに対する最適なソリューションの提供を行います。更に環境に密接な関係性があるエネルギー問題に関するソリューションを新たな事業としてサービスします。

◆防災ソリューションプロバイダー

建設コンサルタントとして長年培ってきた社会基盤整備のノウハウと強みである計測技術、空間データの加工・利用技術により、地域の皆様に安全・安心を提供するコンサルティングサービスを通じて、国民の生命・財産を守るため、国土や海洋の開発・保全に関わる調査、計画、設計、維持管理にいたるトータルなソリューションを提供します。更に官公庁だけでなく企業のBCPをサポートするソリューションも提供します。

◆空間ソリューションプロバイダー

空間情報の利活用を自治体経営や企業経営に適用し、経営の強化・効率化を地理情報システムによりトータルにサポートします。自治体には住民サービスの向上とコスト削減を目指す電子自治体、高度なセンサーにて地域をモニタリングし迅速な対策を実現する防災システム、環境保全システムを提供します。企業には詳細な航空写真や2次元から3次元に至るデータライブラリーを活かした企業活動の様々なシーンで求められるソリューションを提供します。

◆データプロバイダー

宇宙から地上、地下、海洋まで網羅する世界最先端の様々な計測センサー技術により、あらゆる分野の事業に必要なデータを提供します。また自社にて鮮度の高いデータライブラリーを広域に整備し、自治体や企業に提供して参ります。

◆不動産ソリューションプロバイダー

不動産ディベロッパーとして首都圏、地方主要都市を中心に展開し、事業成長の中軸とすると共に、ビル賃貸事業や関連する維持管理事業により安定収益を確保します。また新たに海外市場においても積極的に不動産事業を展開します。

上述の各事業戦略をベースとした上で、公共分野においては、自治体行政支援、住民サービス、事業コンサルティングといった付加価値提供ビジネスモデルへの転換と、他企業との提携、新技術開発への積極投資及び収益力改善に向けた大胆なコスト構造改革の実行を通じて事業展開力の強化を図ります。

民間分野においては、多様な空間情報コンテンツを活用した企業の経営・営業戦略を支援するサービスを「Digital Map Solution」と定義づけ集中的に資源の投資を行い、事業規模の拡大を図ることを最重点目標とします。また従来より高い技術力と競争力を持つ土壌・地下水保全コンサルティングの業務領域拡大を図り、公共分野と並ぶグループの中核分野への成長を図ります。

海外分野においては、中東から東アジア地域を対象に、不動産事業開発、土壌・地下水保全コンサルティングを中心とした環境ビジネス、空間情報の利活用ビジネスに注力した事業展開を進め、今後の大きな成長の基礎を築いてまいります。

これら経営戦略と共に当社グループとして対処すべき課題として、本部、営業、生産の各部門において、徹底的な業務フローの見直し、マネジメントシステムの改善等を通じて大胆なコストの削減と効率化の推進を図り、安定的な収益体質の確保に努めます。

また、拡大する各グループ会社の統制環境、統制ルールの整備によるグループ統制機能の強化を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(資産の部)

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	19.3.31現在	構成比	20.3.31現在	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	10,908		15,487		4,578
受取手形及び売掛金	19,533		20,839		1,306
たな卸資産	881		949		68
繰延税金資産	764		1		763
不動産共同事業負担金	2,268		-		2,268
その他の	560		3,076		2,515
貸倒引当金	647		648		1
流動資産合計	34,269	57.3	39,705	75.8	5,435
固定資産					
(有形固定資産)					
建物及び構築物	4,309		2,431		1,877
機械装置及び運搬具	41		70		29
工具器具及び備品	96		42		54
土地	9,881		3,743		6,138
建設仮勘定	88		-		88
有形固定資産合計	14,418	24.1	6,287	12.0	8,131
(無形固定資産)					
ソフトウェア	44		37		6
電話加入権	31		14		17
無形固定資産合計	75	0.1	51	0.1	24
(投資その他の資産)					
投資有価証券	9,699		5,029		4,669
長期貸付金	225		167		57
繰延税金資産	6		35		28
その他の	1,277		1,247		29
貸倒引当金	177		130		46
投資その他の資産合計	11,031	18.5	6,349	12.1	4,682
固定資産合計	25,525	42.7	12,688	24.2	12,837
資産合計	59,795	100.0	52,393	100.0	7,401

連結貸借対照表

(負債、純資産の部)

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	19.3.31現在	構成比	20.3.31現在	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	4,166		4,109		56
短 期 借 入 金	8,520		4,400		4,120
1年以内返済予定長期借入金	2,056		60		1,996
未払法人税等	141		86		55
繰延税金負債	-		330		330
前受金	911		1,231		320
賞与引当金	354		824		470
受注損失引当金	-		105		105
構造改革引当金	186		-		186
金利スワップ負債	27		12		15
その他	1,285		1,493		207
流動負債合計	17,648	29.5	12,653	24.2	4,995
固 定 負 債					
社 債	3,800		3,800		-
長 期 借 入 金	1,129		1,050		79
繰延税金負債	2,377		761		1,615
退職給付引当金	838		954		115
金利スワップ負債	20		17		2
預り保証金	1,044		703		341
その他	-		276		276
固定負債合計	9,210	15.4	7,563	14.4	1,646
負 債 合 計	26,858	44.9	20,216	38.6	6,642
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	16,939	28.3	16,939	32.3	0
資 本 剰 余 金	18,000	30.1	15,263	29.1	2,736
利 益 剰 余 金	5,442	9.1	874	1.6	4,568
自 己 株 式	601	1.0	382	0.7	219
株 主 資 本 合 計	28,895	48.3	30,946	59.1	2,051
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	4,022	6.7	1,255	2.4	2,766
繰延ヘッジ損益	28	0.0	30	0.1	1
評価・換算差額等合計	3,993	6.7	1,225	2.3	2,768
少 数 株 主 持 分	47	0.1	4	0.0	42
純 資 産 合 計	32,936	55.1	32,177	61.4	759
負 債 及 び 純 資 産 合 計	59,795	100.0	52,393	100.0	7,401

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	18. 4. 1～19. 3. 31	百分比	19. 4. 1～20. 3. 31	百分比	
売 上 高	32,145	100.0	34,506	100.0	2,360
売 上 原 価	24,812	77.2	27,450	79.6	2,637
売 上 総 利 益	7,332	22.8	7,055	20.4	277
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,701	20.8	7,326	21.2	625
営 業 利 益 (損 失)	631	2.0	270	0.8	902
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	170		207		36
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		2		2
負 の の れ ん 償 却 額	17		-		17
そ の 他 営 業 外 収 益	32		22		9
	220	0.7	233	0.7	12
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	242		135		107
社 債 利 息	57		66		9
組 織 再 編 費 用	-		216		216
社 債 発 行 費 償 却	33		-		33
そ の 他 営 業 外 費 用	19		43		23
	353	1.1	461	1.3	108
経 常 利 益 (損 失)	498	1.6	499	1.4	997
特 別 利 益	1,002	3.1	5,546	16.0	4,544
特 別 損 失	1,089	3.4	2,387	6.9	1,297
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	411	1.3	2,659	7.7	2,248
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	86		100		13
法 人 税 等 調 整 額	98		1,096		997
	185	0.6	1,197	3.5	1,011
少 数 株 主 利 益	0	0.0	7	0.0	7
当 期 純 利 益	225	0.7	1,454	4.2	1,229

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,939	18,000	5,667	599	28,671
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	225	-	225
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	225	1	223
平成19年3月31日残高	16,939	18,000	5,442	601	28,895

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,248	-	4,248	68	32,988
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	225
自己株式の取得	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	225	28	254	20	274
連結会計年度中の変動額合計	225	28	254	20	51
平成19年3月31日残高	4,022	28	3,993	47	32,936

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	16,939	18,000	5,442	601	28,895
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	1,454	-	1,454
連結除外による減少高	-	-	8	-	8
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	117	-	494	612
連結子会社の持分追加取得による減少高	-	-	-	-	-
連結子会社の売却による減少高	-	-	-	-	-
連結子会社新規設立に係る払込高	-	-	-	-	-
株式移転による変動額	0	2,854	3,122	268	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	0	2,736	4,568	219	2,051
平成20年3月31日残高	16,939	15,263	874	382	30,946

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,022	28	3,993	47	32,936
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	1,454
連結除外による減少高	-	-	-	-	8
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	612
連結子会社の持分追加取得による減少高	-	-	-	40	40
連結子会社の売却による減少高	-	-	-	15	15
連結子会社新規設立に係る払込高	-	-	-	4	4
株式移転による変動額	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,766	1	2,768	7	2,760
連結会計年度中の変動額合計	2,766	1	2,768	42	759
平成20年3月31日残高	1,255	30	1,225	4	32,177

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411	2,659
減価償却費	511	455
のれん償却額	-	9
負ののれん償却額	17	-
持分法による投資損益	-	2
貸倒引当金の増減額	4	44
賞与引当金の増減額	85	474
受取利息及び受取配当金	170	207
支払利息及び社債利息	300	202
社債発行費償却	33	-
有形・無形固定資産廃却、売却損益	910	858
投資有価証券売却損益	16	4,124
減損損失	453	1,922
進行基準過年度売上高取消額	109	-
受注損失引当金の増減額	33	105
構造改革引当金の増減額	253	186
退職給付引当金の増減額	103	115
売上債権の増減額	3,270	1,061
たな卸資産の増減額	100	89
仕入債務の増減額	991	42
未払消費税等の増減額	34	93
不動産共同事業負担金の増減額	2,268	2,268
その他	180	306
小 計	3,901	1,467
利息及び配当金の受取額	170	207
利息の支払額	313	202
法人税等の支払額	210	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,253	1,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56	51
定期預金の払戻による収入	124	67
有形・無形固定資産の取得による支出	2,674	689
有形・無形固定資産の売却による収入	15,569	7,964
投資有価証券の取得による支出	469	951
投資有価証券の売却による収入	659	5,302
貸付金の実行による支出	26	2,514
貸付金の回収による収入	39	46
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減	-	76
その他	704	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,461	8,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,410	9,900
短期借入金の返済による支出	19,531	14,000
長期借入れによる収入	1,230	18
長期借入金の返済による支出	3,700	2,056
自己株式の取得による支出	1	7
自己株式の処分による収入	-	612
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	5,527
IV 現金及び現金同等物の増減額	8,614	4,593
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,261	10,876
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,876	15,470

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	10,908	15,487
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	16
現金及び現金同等物	10,876	15,470

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
<p>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>連結の範囲から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(2) 持分法の適用会社 非連結子会社（1社）に対する投資については、重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>(3) 連結範囲及び持分法適用の異動状況 当連結会計年度において連結子会社間の合併があったが、解散会社の合併時までの損益計算書に関しては連結しております。 また、当連結会計年度において新規設立した1社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 非連結子会社 1社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 持分法の適用会社 2社 非連結子会社（1社）及び関連会社（1社）に対する投資については、重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>(3) 連結範囲及び持分法適用の異動状況 当連結会計年度において、株式移転に伴う完全子会社1社、及び新規設立した3社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式を取得した2社を新たに持分法適用会社に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった2社は、所有株式の売却により子会社及び関連会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。ただし、当該会社については、損益計算書のみ連結の対象としております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社2社について、決算日は連結決算日と異なるが、その差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が243百万円減少しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券（時価のあるもの） 同 左</p> <p>② その他有価証券（時価のないもの） 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 連結子会社の1社では、リース資産については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 「販売目的のソフトウェア」は、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。 「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 連結子会社の1社では、リース資産については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ16百万円多く計上され、また、税金等調整前当期純利益は15百万円少なく計上されております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ17百万円多く計上され、また、税金等調整前当期純利益は8百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>
<p>(ハ) 繰延資産の償却の方法 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 繰延資産の償却の方法 _____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の夏季賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>(4) 構造改革引当金 平成18年3月20日策定の「3ヵ年経営計画」に基づく構造改革施策の実施に伴う費用発生に備え、事業の廃止や従業員の子会社等への転籍による加算退職金等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の将来の損失見積もりについて、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）が平成19年12月27日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より、総原価に基づく方法に見直ししております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ70百万円多く計上され、また、税金等調整前当期純利益は70百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) 構造改革引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
<p>(ホ) 収益の計上基準 当社は、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については、進捗度に応じ売上高及び売上原価を計上しております。それ以外の請負契約については、業務成果の引渡時に売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>(ホ) 収益の計上基準 同 左</p>
<p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ・ ヘッジ手段…金利スワップ ・ ヘッジ対象…借入金・社債に係る金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(チ) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(チ) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計額に相当する金額は、32,917百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
連結損益計算書関係 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額と表示しております。	_____

連結貸借対照表の注記

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 19. 3. 31 現在	当連結会計年度 20. 3. 31 現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,444	3,804
2. 担保提供資産		
(1) 担保に供している資産		
建 物	2,976	889
土 地	7,733	1,536
投 資 有 価 証 券	3,762	575
定 期 預 金	2,900	2,565
合 計	17,372	5,566
(2) 上記に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定額を含む)	3,145	1,110
3. 保証債務		
下記の借入金に対する保証 (独) 福祉医療機構社員転貸融資	24	18
4. 不動産共同事業負担金	特定の第三者への引渡しを予定した土地の取得資金であります。	_____
5. 債権流動化について	債権参加取引の方法により売掛金の一部(期末残高500百万円)を第三者に譲り渡しております。	_____

連結損益計算書の注記

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
1. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	16	4,156
固定資産売却益	981	1,228
貸倒引当金戻入益	4	9
その他の特別利益	-	152
合 計	1,002	5,546
2. 特別損失の内訳		
減 損 損 失	453	1,922
固定資産処分損	70	331
固定資産売却損	-	38
関係会社株式売却損	-	31
棚卸資産評価損	243	-
事業所統合費用	194	-
進行基準過年度売上高取消額	109	-
役員退職慰労金	17	-
その他の特別損失	-	63
合 計	1,089	2,387
3. 減損損失	<p>当社は、東京地区の事業所統合を当期において実施し、技術サービス事業に使用していた不動産の一部を賃貸に転用したので、将来キャッシュ・フローの見直しによって帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定に基づいた正味売却価額により算定しております。</p>	<p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としております。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。</p>

連結損益計算書の注記

(百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
	—————	当連結会計年度において減損 損失を認識した資産 事業子会社の土地、建物、 リース資産等 減損損失の金額 建物 606百万円 機械及び装置 98百万円 車両運搬具 0百万円 器具什器 45百万円 土地 665百万円 ソフトウェア 22百万円 電話加入権 16百万円 未経過リース料 467百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,157,103	-	-	38,157,103
合計	38,157,103	-	-	38,157,103
自己株式				
普通株式	1,652,355	4,133	-	1,656,488
合計	1,652,355	4,133	-	1,656,488

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,157,103	-	-	38,157,103
合計	38,157,103	-	-	38,157,103
自己株式				
普通株式	1,656,488	14,966	942,000	729,454
合計	1,656,488	14,966	942,000	729,454

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,701	2,414	390	34,506	-	34,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	515	7	523	(523)	-
計	31,701	2,930	398	35,030	(523)	34,506
営業費用	32,544	2,368	388	35,301	(523)	34,777
営業利益又は営業損失 (△)	842	561	10	270	-	270
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	25,968	10,942	2,839	39,750	12,643	52,393
減価償却費	208	245	2	455	-	455
減 損 損 失	1,922	-	-	1,922	-	1,922
資本的支出	311	362	0	674	-	674

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,012	2,724	407	32,145	-	32,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	202	26	229	(229)	-
計	29,012	2,927	434	32,375	(229)	32,145
営業費用	29,167	2,162	413	31,743	(229)	31,514
営業利益又は営業損失 (△)	154	765	20	631	-	631
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	24,384	20,059	3,070	47,514	12,280	59,795
減価償却費	174	318	19	511	-	511
減 損 損 失	36	276	140	453	-	453
資本的支出	421	2,180	1	2,603	-	2,603

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業…空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
- (2) 不動産事業 … 不動産の賃貸及び管理、仲介など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務、スポーツ施設の運営など

セグメント情報

3. 会計方針等の変更による影響

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が14百万円、不動産事業が2百万円増加し、営業利益又は営業損失が同額、増加又は減少しております。なお、その他事業に与える影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が9百万円、その他事業が7百万円増加し、営業利益又は営業損失が同額、増加又は減少しております。なお、不動産事業に与える影響額は軽微であります。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、受注業務の将来の損失見積もりについて、当連結会計年度より、総原価に基づく方法に見直しました。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が70百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度とも本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31		当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31	
1株当たり純資産額	901円06銭	1株当たり純資産額	859円59銭
1株当たり当期純利益	6円16銭	1株当たり当期純利益	39円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31	当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	225	1,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	225	1,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,502,549	36,651,484

重要な後発事象

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化について

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社としました。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

日本アジアランド株式会社（185,000株）、日本アジア証券株式会社（12,700株）

(3) 株式を取得する会社の概要

商	号	株式会社KHC
代 表	者	代表取締役社長 松田 太一
所 在	地	兵庫県明石市花園町2番地の2
設 立 年 月	日	昭和56年10月
主 な 事 業 内 容		建設、不動産事業を扱う子会社の管理
従 業 員	数	14名（連結168名）
資 本	金	373百万円
発 行 済 株 式 総 数		385,455株

(4) 株式取得の時期

平成20年4月4日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株 式	数	197,700株
取 得 価 額 総 額		3,657百万円
持 分 比 率		51.29%

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化について

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社としました。

(1) 目的

五星の地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする18名の株主

(3) 株式を取得する会社の概要

商	号	： 株式会社五星
代 表	者	： 代表取締役社長 浅野 雄嗣
所 在	地	： 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
設 立 年 月 日		： 昭和40年1月
主 な 事 業 内 容		： 総合建設コンサルタント
従 業 員 数		： 157名
資 本 金		： 48百万円
発 行 済 株 式 総 数		： 48,000株

(4) 株式取得の時期

平成20年4月28日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株 式 数	： 28,560株
取 得 価 額 総 額	： 142百万円
持 分 比 率	： 59.50%

3. アジア航測株式会社の株式取得について

当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社としました。

(1) 目的

アジア航測との経営統合を通じて空間情報を基盤とする防災、環境分野の強力な技術者集団の形成により絶対的・安定的経営基盤を構築することが必要との認識に至り、アジア航測との経営統合の実現を目指し、アジア航測の株式を取得することを決定致しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

日本アジアホールディングズ株式会社

(3) 株式を取得する会社の概要

商	号	： アジア航測株式会社
代 表	者	： 代表取締役社長 丸岡 大祐
所 在	地	： 東京都新宿区新宿 4 丁目 2 番18号 新宿光風ビル
設 立 年 月 日		： 昭和24年12月
主 な 事 業 内 容		： 情報システム事業、建設コンサルタント事業
従 業 員 数		： 943名 (平成19年 9 月30日現在)
資 本 金		： 1,272百万円 (平成19年 9 月30日現在)
発 行 済 株 式 総 数		： 15,180,000株 (平成19年 9 月30日現在)

(4) 株式取得の時期

平成20年5月15日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株 式 数	： 4,404,106株 (注)
取 得 価 額 総 額	： 2,156百万円
持 分 比 率	： 29.01%

(注) なお、上記株式数は、本株式売買契約による取得4,392,000株の他に、平成20年4月22日以降、本日までの市場内取引による取得10,000株及び当社子会社保有分2,106株の合計を記載しております。

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

受注及び販売の状況受注の状況

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31		当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31		増 減	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
技術サービス事業	30,673	6,511	30,903	5,672	229	839

販売の状況

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 18. 4. 1～19. 3. 31		当連結会計年度 19. 4. 1～20. 3. 31		増 減	
		構成比		構成比		前年同期比
技術サービス事業	29,012	90.2%	31,701	91.9%	2,688	9.3%
不動産事業	2,724	8.5%	2,414	7.0%	310	11.4%
(賃貸事業)	1,727	5.4%	1,474	4.3%	252	14.6%
(その他不動産事業)	997	3.1%	940	2.7%	57	5.8%
その他事業	407	1.3%	390	1.1%	17	4.2%
合 計	32,145	100.0%	34,506	100.0%	2,360	7.3%

貸借対照表

(資産の部)

(百万円未満切捨て)

科 目	当事業年度	
	20.3.31現在	構成比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産		
現金及び預金	1,580	
前払費用	4	
短期貸付金	2,500	
未収入金	472	
その他	0	
流動資産合計	4,558	12.3
固 定 資 産		
(有形固定資産)		
建物	18	
工具器具及び備品	4	
有形固定資産合計	23	0.1
(投資その他の資産)		
関係会社株式	32,372	
差入保証金	12	
投資その他の資産合計	32,385	87.6
固定資産合計	32,409	87.7
資 産 合 計	36,967	100.0

貸借対照表

(負債、純資産の部)

(百万円未満切捨て)

科 目	当事業年度	
	20. 3. 31現在	構成比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債		
買 掛 金	25	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	4,800	
未 払 金	69	
未 払 費 用	12	
未 払 法 人 税 等	6	
預 り 金	3	
流 動 負 債 合 計	4,916	13.3
負 債 合 計	4,916	13.3
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本		
資 本 金	16,939	45.8
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	4,234	
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,911	
資 本 剰 余 金 合 計	15,146	41.0
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金	29	
繰 越 利 益 剰 余 金	29	
利 益 剰 余 金 合 計	29	0.1
自 己 株 式	4	0.0
株 主 資 本 合 計	32,050	86.7
純 資 産 合 計	32,050	86.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	36,967	100.0

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当事業年度	
	19. 10. 1～20. 3. 31	百分比
		%
営業収益	450	100.0
営業利益	450	100.0
販売費及び一般管理費	275	61.2
営業利益	174	38.8
営業外収益		
受取利息	0	
その他営業外収益	0	
	0	0.0
営業外費用		
支払利息	4	
組織再編費用	199	
	204	45.3
経常損失	29	6.5
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純損失	29	6.5
法人税、住民税及び事業税	0	0.1
当期純損失	29	6.6

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成19年10月1日残高	-	-	-	-
事業年度中の変動額				-
株式移転による変動額	16,939	4,234	10,911	15,146
当期純損失	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	16,939	4,234	10,911	15,146
平成20年3月31日残高	16,939	4,234	10,911	15,146

	株 主 資 本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	
	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
平成19年10月1日残高	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額		-		-	-
株式移転による変動額	-	-	-	32,085	32,085
当期純損失	29	29	-	29	29
自己株式の取得	-	-	4	4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	29	29	4	32,050	32,050
平成20年3月31日残高	29	29	4	32,050	32,050